

決 算 報 告 書

(第 42 期)

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

三 皓 株式会社

川崎市高津区北見方 3 丁目 10 番 5 号

貸借対照表

三 皓 株式会社

平成19年 3月31日 現在

(資 産 の 部)

【流 動 資 産】

現 金 ・ 預 金	114,941,586
受 取 手 形	37,674,033
売 掛 金	81,502,867
商 品 ・ 端 子 関 係	36,045,796
機 械 及 歯 型 部 品	16,307,220
金 型 消 耗 パ - ツ	17,557,727
原 材 料	14,542,978
仕 掛 品	1,292,513
前 払 金	6,178
繰 延 税 金 資 産	1,665,620
未 収 入 金	7,551,026
貸 倒 引 当 金	1,077,000
流 動 資 産 合 計	328,010,544

【固 定 資 産】

(有形固定資産)

建 物 附 屬 設 備	910,542
構 築 物	358,527
機 械 装 置	19,736,016
車両運搬具	104,070
工 具 器 具 備 品	4,298,685
什 器 備 品	2,979,945
有 形 固 定 資 産 合 計	28,387,785

(投資その他の資産)

出 資 金	30,000
長 期 貸 付 金	7,916,764
差 入 保 証 金	4,302,000
保 險 積 立 金	10,225,836
長 期 繰 延 税 金 資 産	22,634,322
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	45,108,922
固 定 資 産 合 計	73,496,707
資 産 合 計	401,507,251

(負 債 の 部)

【流 動 負 債】

支 払 手 形	70,579,958
買 掛 金	58,127,714
短 期 借 入 金	50,000,000

未 払 金	3,581,427
未 払 法 人 税 等	180,000
預 け 金	897,421
賞 与 引 当 金	4,164,052
流 動 負 債 合 計	
	187,530,572

【固 定 負 債】

長 期 借 入 金	7,060,300
退 職 給 与 引 当 金	2,409,600
固 定 負 債 合 計	
負 債 合 計	9,469,900

(純 資 産 の 部)

【株 主 資 本】

資 本 金	30,000,000
(利 益 剰 余 金)	
利 益 準 備 金	7,500,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	167,006,779
別 途 積 立 金	11,000,000
役 員 退 職 積 立 金	24,000,000
社 屋 新 築 準 備 金	63,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金	69,006,779
利 益 剰 余 金 合 計	174,506,779
株 主 資 本 合 計	204,506,779
純 資 産 合 計	204,506,779
負 債 ・ 純 資 産 合 計	401,507,251

株主資本等変動計算書

三 皓 株式会社

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日
単位：円

株主資本

資本金	前期末残高及び当期末残高	30,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高及び当期末残高	7,500,000
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高及び当期末残高	11,000,000
役員退職積立金	前期末残高及び当期末残高	24,000,000
社屋新築準備金	前期末残高及び当期末残高	63,000,000
繰越利益剰余金	前期末残高	77,676,479
	当期変動額	当期純損失
	当期末残高	69,006,779
利益剰余金合計	前期末残高	183,176,479
	当期変動額	▲8,669,700
	当期末残高	174,506,779
株主資本合計	前期末残高	213,176,479
	当期変動額	▲8,669,700
	当期末残高	204,506,779
純資産合計	前期末残高	213,176,479
	当期変動額	▲8,669,700
	当期末残高	204,506,779

個別注記表

三 皓 株式会社

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、原材料は最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、外部積立（中小企業退職共済制度）にて積み立てております。

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式

前期末株式数 60,000株

当期末株式数 60,000株

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額 194,764千円